

第2期大田原市未来創造戦略の総合評価及び重要業績評価指標（KPI）について

令和6（2024）年7月
大田原市政策推進課

1. 総合評価について

本戦略は、第2期計画となっており、令和2年度から令和6年度までの5年間は計画期間となっており、施策の実施にあたっては、施策ごとに計画期間内を達成期限として重要業績評価指標（KPI）を設定し、目的に対してどれだけ効果を上げているかを評価検証し、年度ごとにPDCAサイクルを実行することとしております。

令和6年度までの第2期計画の計画期間を前倒しし、国の新たな戦略を踏まえた第3期大田原市未来創造戦略を令和5年度中に策定しましたので、今回は第2期計画期間である、令和2年度から令和5年度までの4年間の施策の取組成果等を踏まえた総合評価の検証を行うものです。

2. 評価の考え方

各施策におけるKPIの状況や取組成果等について現状を評価します。

KPIの評価について、目標達成の状況を次の3段階で評価します。

評価区分	評価基準
◎	目標値の4/5を達成している（KPI：80%以上）
○	事業の進展が見られ、順調に実施されている（KPI：58%以上80%未満）
△	事業が遅れているか、停滞している（KPI：58%未満）

3. 総合評価

(1) KPIの総合評価（4つの政策の基本目標①評価）

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	10	9	-	1	-
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	12	5	3	4	-
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9	3	1	3	2
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	14	5	1	8	-
合計	45	22 (48.9%)	5 (11.1%)	16 (35.6%)	2 (4.4%)

(2) KPIの進捗状況(個別事業②評価)

※再掲を除く

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	13	5	5	2	1
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	14	5	3	6	-
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17	2	9	6	-
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	17	9	1	7	-
合計	61	21 (34.5%)	18 (29.5%)	21 (34.4%)	1 (1.6%)

(3) 基本目標の状況

基本目標1 「活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする」

【数値目標】 2024年度までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する。

【成果指標】 4人以上の事業所の従業者数

2017年	2018年	2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年
11,454人 (362)	11,888人 (796)	12,495人 (1,340)	12,683人 (1,528)	12,462人 (1,307)	13,435人 (2,280)	未公表

※ () 内は第1期計画基準年(2014):11,092人からの累積雇用創出数

(出典: ~R2 栃木県工業統計調査・R3 経済センサス・R4~経済構造実態調査)

※栃木県工業統計調査はR2(2020)工業統計調査結果報告書を以って廃止となり、R4(2022)からは「経済構造実態調査」に包摂された。R3(2021)は経済センサス活動調査に基づく数値公表となり、全数調査の工業統計調査と集計対象が若干異なり、個人経営の事業所が対象外となっていることもあり、事業所数にして17減少している。

【達成状況】

◎	令和3年度に従業者数の減少が見られるが、集計方法の変更に伴うものである。
---	--------------------------------------

【現状分析】

- 第1期(2015~2019)における累積雇用創出数は1,340人となった理由は、令和元(2019)年12月に、誘致企業の大規模工場が操業を開始し、大きな雇用

が創出されていた。

- ・ これまでの傾向を見ると、おおむね年間 300 人程度の従業者数の増加が見込まれるが、経済構造実態調査も経済センサス同様、個人経営の事業所が対象外のため、これまで集計されていた従業者数が集計されておらず、正確に現状を把握できていない可能性がある。

基本目標2 「大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 2024 年までに転出超過数を 50%減少させる

【成果指標】 転入・転出者の状況（社会増減：転入者-転出者）

2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年
▲231 人 (▲143 人)	▲113 人 (118 人)	▲151 人 (▲38 人)	28 人 (179 人)	159 人 (131 人)	▲181 人 (▲340 人)	17 人 (164 人)

※ () 内は前年度比増減数

(出典：統計係毎月人口調査による集計)

【達成状況】

◎	第 2 期計画期間においては転入超過となっている。
---	---------------------------

【現状分析】

- ・ 新型コロナウイルスの影響による地方移住が取りざたされ影響を受けた令和 3 年度の県外からの転入者増加により 15 歳～19 歳の一時的な増加があるが、国際医療福祉大の学生の転入手続きの増加によるもので、令和 4 年度の転出超過はその反動であると考えられる。
- ・ 第 2 期戦略の事業期間の人口移動数（社会動態）の結果としては、転入超過となり、社会動態の改善が見られるが、20 歳～34 歳までの年齢層の市外への転出傾向は引き続き継続している。

基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【数値目標】 2024 年度までに合計特殊出生率を 1.5 に回復させる。

【成果指標】 大田原市の合計特殊出生率

2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5 (2023)年
1.41 (1.45)	1.26 (1.44)	1.23 (1.39)	1.27 (1.32)	1.21 (1.31)	1.15 (1.24)	未公表

※ () 内は栃木県の合計特殊出生率

(出典：栃木県保健統計年報)

※令和 5 (2023) 年についての年報公表予定は R6 年度中に公表予定

【達成状況】

△	合計特殊出生率の回復傾向は見られなかった。
---	-----------------------

【現状分析】

- ・ 合計特殊出生率は横ばい傾向でやや微減しながら推移している。
- ・ 計画期間を通じて、栃木県の合計特殊出生率を下回ってはいたが、令和2（2020）年は県内11位と順位を上昇させた。（2018年：県内23位）
- ・ 令和3年度以降は、減少傾向が続いており、出生率の回復は見られていない。

基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる」

【数値目標】 「大田原市の住み心地に満足している人（住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答）の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人（強く持っている、ある程度持っているとの回答）の割合」を向上させる。

【成果指標】 市民意識調査回答率

2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年
「住み心地に満足」・・71.3% 「愛着を持っている」・・69.1%	「住み心地に満足」・・68.6% 「愛着を持っている」・・68.4%	(調査未実施)	(調査未実施)	(調査未実施)

(出典：大田原市市民意識調査)

※次回調査は大田原市総合計画の見直しにあわせた2025年度に調査予定

【達成状況】

○	暮らしの満足度や愛着については現状維持を保っている。
---	----------------------------

【現状分析】

- ・ 成果指標は微減となっているが、市民意識調査において、成果指標に準ずる質問項目である【大田原市に住み続けたい】（「ずっと住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」との回答率が72.7%から、75.1%に向上しているため、本市での暮らしの満足度や愛着については現状を維持できていると判断した。

第2期大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標1		活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする										
数値目標		2024年度までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する										
政策パッケージ	具体的な施策	KPI【2024】	KPI達成状況【令和5年度末時点】	①評価	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	実績値 R5(2023)	②評価	担当部	担当課	備考
1 新たなビジネスとその雇用創出による地域経済の活性化	(1) 起業支援	■支援件数 80件(累計) (2018 22件/年)	■支援件数 68件(累計)	◎	01 中小企業金融対策事業	創業資金融資件数	30件(累計)	12件(累計38件)	◎	産業文化部	商工観光課	製造業1件 小売業1件 その他・サービス業10件
	(2) 産学官の連携への支援	■産学官連携事業数 5件(累計) (2018 2件/年)	■産学官連携事業数 2件(累計)	△	02 起業再出発支援事業	補助金交付件数	50件(累計)	9件(累計30件)	○	産業文化部	商工観光課	店舗開設 5件 既設店舗 4件
					03 産学官連携推進事業	産学官連携事業数	5件(累計)	0件(累計2件)	△	産業文化部	商工観光課	R5は、R4に商品開発した製品の販路拡大や周知を実施。 R6は大学に共同研究を打診予定
2 分野別地域産業の競争力強化	(1) 農業の成長産業化	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 550戸/年 (2018 504戸; 課税データより) ■新たな圃場整備事業 着工地区数 5地区(累計) (2018 累計2地区)	■販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 491戸/年 (課税データより) ■新たな圃場整備事業 着工地区数 4地区(累計)	◎	04 園芸拡大支援事業	農業施設、機械等導入件数	25件(累計)	2件(累計21件)	◎	産業文化部	農政課	アスパラ選果施設建設補助 にら園芸作物パイプハウス設置
				◎	05 圃場整備事業	新たな圃場整備事業 着工地区数	5地区(累計)	1地区(累計4地区)	◎	産業文化部	農林整備課	練貫地区
				△	06 畜産クラスター推進事業	畜産クラスター事業採択件数	3件(累計)	0件(累計0件)	△	産業文化部	農政課	円安による飼料資材価格の高騰及び 子牛販売価格の低迷により、新規 事業実施の不確実性が高い
	(2) 林業の成長産業化	■林業事業者が新規林業就労者へ 支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 16件(4年累計)	■林業事業者が新規林業就労者へ 支給する装備品や機械購入費用の 補助 補助件数 11件(2021~)	◎	07 新規林業就労者支援事業	補助金交付件数	16件(累計)	6件(累計11件)	○	産業文化部	農林整備課	労働安全装備品 3件 林業機械購入支援 3件
				◎	08 木質バイオマス利用の推進	間伐材及び林地残材の バイオマス利用量	間伐材 4,520 t 林地残材60.3 t	未実施	—	産業文化部	農林整備課	R5に創設された大田原市森林路網 整備事業費補助金と集約化施策の 促進により利用推進を図る
	(3) 中小企業への支援及び地域産業の活性化	■製造品出荷額等 700,000百万円 (2018県工業統計調査確報 622,101百万円) (経済センサス2021調査 2023確報により検証) ■年間商品販売額(卸売業・小売業) 130,000百万円 (2016経済センサス 121,454百万円) ■大田原ブランド認定数 20件 (累計・2018累計:10件)	■製造品出荷額等 604,078百万円 (経済センサス2021調査 2023確報により検証) ■年間商品販売額(卸売業・小売業) 109,124百万円 (2021調査 2023確報により検証) ■大田原ブランド認定数 17件(累計)	◎	09 産業財産権出願支援事業	補助金交付件数	7件(累計)	2件(累計7件)	◎	産業文化部	商工観光課	商標登録 1件 特許出願 1件
◎				10 中小企業金融対策事業(再掲)	創業資金融資件数	30件(累計)	12件(累計38件)	◎	産業文化部	商工観光課	製造業1件 小売業1件 その他・サービス業10件	
◎				11 大田原ブランドの推進	ブランド認定数	20件(累計)	6件(累計17件)	○	産業文化部	商工観光課	ふるさと納税への出品、認定事業 者間の連携などが課題	
3 UJJターンによる人材還流の推進と地域経済の担い手の育成	(1) 企業における人材確保支援	■移住支援金交付件数 10件(累計)	■移住支援金交付件数 7件(累計)	◎	12 移住支援金交付事業	支援金交付件数	10件(累計)	2件(累計7件)	○	総合政策部	政策推進課	国の要件拡大(テレワークによる 移住も対象)による交付件数増
	(2) 農林業担い手の育成	■新規就農者数 100人(累計) (2018 19人/年)	■新規就農者数 81人(累計)	◎	13 農業後継者育成支援事業	新規就農者数	100人(累計)	17件(累計81件)	◎	産業文化部	農政課	R4に新規就農支援協議会が設立され、 技術的支援を図る
				◎	14 経営体育成支援事業	事業活用経営体数	15経営体(累計)	2経営体 (累計11経営体)	○	産業文化部	農政課	農業用機械導入補助 R5:トラクター、ロータリー

第2期大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標2		大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる																						
数値目標		転出超過数（2019年151人転出超過）を50%減少させる																						
政策パッケージ	具体的な施策	KPI【2024】	KPI達成状況【令和5年度末時点】	① 評価	具体的な事業	指標項目	目標値 (2024)	実績値 R5 (2023)	② 評価	担当部	担当課	備考												
1 大田原市への移住・定着の推進とつながりの構築	(1) 移住・定着の推進	■公式ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信） 700,000件/年 ■イベント開催件数 3回/年	■公式ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信） 276,687件/年 ■イベント開催件数 5回/年	△ 01 ◎ 02	移住定住サポート事業 移住支援金交付事業（再掲）	ホームページアクセス数（移住定住・魅力発信） 支援金交付件数	700,000件/年 10件（累計）	276,687件/年 2件（累計7件）	△ ◎	総合政策部 総合政策部	政策推進課 政策推進課	従来主だったイベントやセミナー開催時における情報発信を、今後はInstagramなどの各種SNSを活用し移住希望者との接触を図る 国の要件拡大（テレワークによる移住も対象）による交付件数増												
													(2) 大田原市の魅力発信の強化	■RESASにおける滞在人口率（各年4月10時 平日・休日平均：滞在人口/人口） 1.6倍 ■市公式SNS投稿数 6,000件/年	■RESASにおける滞在人口率（各年4月10時 平日・休日平均：滞在人口/人口） 1.070倍 ■市公式SNS投稿数 4,147件/年	△ 03 ○ 04	魅力発信事業 ドローンを活用した情報発信事業	RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口） 市公式SNS投稿数 (YouTube、Facebook、X(旧ツイッター)、LINE、よいちメール)	1.6倍 6,000件/年	1.070倍 4,147件/年	△ ○	総合政策部 総合政策部	政策推進課 情報政策課	新型コロナウイルス感染症による移動控えの影響による R4.6月に毎日配信していた新型コロナウイルス感染情報配信終了による投稿数減
	(3) 地域おこし協力隊を活用した地域活性化	■地域おこし協力隊定住数 10人（累計） (2018までの定住者 累計8人)	■地域おこし協力隊定住数 10人（累計）	◎ 05	地域おこし協力隊推進事業	隊員任用数	任用数 8人	任用数 3人	△	総合政策部	政策推進課	事業見直しによる												
													(4) 関係人口の創出・拡大	■ふるさと納税件数 19,500件（累計） ■企業版ふるさと納税件数 9件（累計）	■ふるさと納税件数 17,652件（累計） ■企業版ふるさと納税件数 7件（累計）	◎ 06 ◎ 07 ◎ 08 ◎ 09	ふるさと納税の推進 企業版ふるさと納税の推進 魅力発信事業（再掲） グリーンツーリズム推進事業	ふるさと納税者件数 ふるさと納税者件数 RESASにおける滞在人口率（各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口） グリーンツーリズム交流人口	19,500件（累計） 9件（累計） 1.6倍 50,000人（累計）	5,357件（累計17,652件） 2件（累計7件） 1.070倍 11,995人/年（累計24,369人）	◎ ◎ △ ○	総合政策部 総合政策部 総合政策部 産業文化部	政策推進課 政策推進課 政策推進課 商工観光課	新規Web広告開始による寄附件数の増 100万円1件、50万円1件 新型コロナウイルス感染症による移動控えの影響による 首都圏への営業活動注力による国内外教育旅行受け入れなどによる交流人口の増
	(1) ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の創出	■圃場整備事業の進捗率 荒井町島地区 100% 練貫地区 58%	■圃場整備事業の進捗率 荒井町島地区 94% 練貫地区 7%	○ 10 ○ 11	圃場整備事業（荒井・町島、練貫地区） 菜園付分譲住宅地の整備	当該地区の圃場整備事業進捗率 基本計画の策定	荒井町島 100% 練貫 58% 荒井町島 0% 練貫 0%	◎ △	産業文化部 産業文化部	農林整備課 農林整備課	R5に練貫地区が事業採択され、境界画定業務開始 R8換地処分完了後に事業開始予定													
												(1) 魅力ある観光地づくり												
	(2) 文化・芸術・スポーツを活用したまちづくりの推進	■文化芸術イベント 来場者数 5,000人/年 (2018 4,108人/年) ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 800人/年 (2018 764人/年)	■文化芸術イベント 来場者数 3,576人/年 ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 444人/年	△ 15 ○ 16 △ 17	黒羽芭蕉の里全国俳句大会 全国竹芸展 ゴルフのまちづくり推進事業	自由題・席題の延べ参加者数 来場者数 各種ゴルフ大会の参加人数	1,000人/年 4,000人/年 800人/年	自由題 533人 席題 133人 計 666人 本展 2,598人 巡回展 312人 計 2,910人 444人/年	△ ○ △	教育部 教育部 教育部	文化振興課 文化振興課 スポーツ振興課													
													(1) 高等教育の充実	■県内大学との連携事業数 70事業/年 (2018 57事業/年)	■県内大学との連携事業数 59事業/年	◎ 18	国際医療福祉大学、宇都宮大学、作新大学・短期大学・文星芸術大学との連携協定事業 県内大学との連携事業数	70事業/年	国際医療福祉大学 56事業 宇都宮大学 3事業 合計 59事業	◎	総合政策部	政策推進課		

第2期大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標3		結婚・出産・子育ての希望をかなえる										
数値目標		2024年度までに合計特殊出生率を1.5まで回復させる										
政策パッケージ	具体的な施策	KPI【2024】	KPI達成状況【令和5年度末時点】	①評価	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	実績値 R5 (2023)	②評価	担当部	担当課	備考
1 結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	(1) 結婚支援	成婚件数 10件(累計) (2018 1件/年)	成婚件数 9件(累計)	◎	01 結婚支援事業	成婚件数	10件(累計)	1件 (累計9件)	◎	総合政策部	政策推進課	
	(2) 地域における子育て支援の充実	■子育て支援施設の利用者数 (つどい、サロン・一時預かり) 19,000人/年 (2018 15,266人/年) ■子育て環境満足度 (子ども子育て調査) 就学前保護者 70% 小学生保護者 65% (2018調査 就学前 62.6% 小学生 58.6%)	■子育て支援施設の利用者数 (つどい、サロン・一時預かり) 6,746人/年 ■子育て環境満足度 (子ども子育て調査) 就学前保護者 - % 小学生保護者 - % (次回2024調査による) (2023年から1年ずれ込む)	△	02 ファミリーサポートセンター事業	会員数及び利用者数 (依頼・提供合算)	会員: 300人 利用者: 700人	会員: 113人 利用者: 719人	△	保健福祉部	保育課	提供会員不足による
					03 つどいの広場事業	年間利用者数	16,000人	5,032人	△	保健福祉部	保育課	新型コロナウイルス感染対策による利用定数制限による
					04 子育てサロン事業	年間利用者数	1,500人	615人	△	保健福祉部	保育課	新型コロナウイルス感染対策による利用定数制限による
					05 在宅子育て家庭等一時預かり事業	年間利用者数	1,500人	1,099人	△	保健福祉部	保育課	新型コロナウイルス感染の影響による利用自粛
	(3) 子育てに関する経済支援の充実	■市民意識調査の子どもが欲しい理由「お金がかかるから」との回答率を減らす (2019調査 55.6%)	■市民意識調査の子どもが欲しい理由「お金がかかるから」との回答率を減らす (次回2025調査による)	-	06 子育て世代包括支援センター事業	この地域で子育てしたいと思う者の割合(健やか親子21アンケート:3歳児健診)	97.5%	96.1%	○	保健福祉部	子ども幸福課	
					07 フッ化物洗口事業	中学3年生DMFT指数(減少指標)	1.00	0.78	○	保健福祉部	子ども幸福課	DFMT歯数/被験者数 D:未処置う蝕歯、M:喪失歯、F:う蝕処置歯
	(4) 安心して育児ができる環境づくり	■学童保育館定員数 1,469人/年	■学童保育館定員数 1,389人/年	○	08 小児生活習慣病予防健康診査事業	異常なしの割合(小・中)	80.0%	76.9%	○	保健福祉部	子ども幸福課	
					09 不妊治療費補助金交付事業	出生率(県保健統計年報より)	7.9	未公表 (2022実績:5.6)	△	保健福祉部	子ども幸福課	
	2 特色ある学校教育の充実	(1) 教育活動及び教育支援体制の充実	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 90%(2018 83.2%) ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 60%以上 ■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 0.2% ・中学校の不登校率 2.5%	■英語への意欲を持った児童数生徒の割合 84.9% ■中学3年生の英語検定3級以上の取得率 46.5% ■市内小中学校の不登校出現率の減少 ・小学校の不登校率 2.1% ・中学校の不登校率 8.2%	◎	12 外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員配置事業	英語への意欲を持った児童生徒の割合	90.0%	84.9%	○	教育部	学校教育課
13 中学校英語検定実施事業						中学校3年生の英語検定3級以上の取得率	60%以上	46.5%	○	教育部	学校教育課	2020年度から調査開始
△					14 不登校児童生徒適応指導事業	原籍校復帰率 適応指導教室通級率	原籍校復帰: 90% 適応指導: 25%	原籍校復帰: 64.0% 適応指導: 11.8%	△	教育部	学校教育課	支援員不足により個別対応が困難
					15 学校教育相談員配置事業	不登校児童生徒復帰率	50%	71.1%	○	教育部	学校教育課	
△					16 青少年交流事業	交流事業派遣受入者数	小学生派遣受入各10人/年 中学生派遣受入各6人/年 高校生派遣受入各2人/年	小学生派遣受入13人/年 中学生派遣受入6人/年 高校生派遣事業中止	○	教育部	生涯学習課	
										17 地域女性活躍推進事業	地域女性活躍推進事業への参加者数	800人/年
3 女性が活躍するまちづくり	(1) 男女が共に心豊かに暮らせる環境の整備	■地域女性活躍推進事業への参加者数 800人/年 (2018 307人/年)	■地域女性活躍推進事業への参加者数 1,226人/年	◎	17 地域女性活躍推進事業	地域女性活躍推進事業への参加者数	800人/年	1,226人/年	◎	総合政策部	政策推進課	

第2期大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標4		ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる										
数値目標		市民意識調査(R1調査)において、住み心地に満足している人の割合及び愛着を持っている人の割合を向上させる 「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、どちらかといえば住みやすい回答)の割合 71.3%」 「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っているとの回答)の割合 69.1%」										
政策パッケージ	具体的な施策	KPI【2024】	KPI達成状況【令和5年度末時点】	①評価	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	実績値 R5(2023)	②評価	担当部	担当課	備考
1 幸せ感向上の実現に向けた「知恵と愛のある協働互恵のまちづくり」	(1) スポーツ・健康づくりによるまちづくりの推進	■基本健康診査受診率 60% (2018 54.2%)	■基本健康診査受診率 44.7%	△	01 健幸ポイント事業	新規参加者数	2,000人(累計)	332人(累計1,484人)	△	保健福祉部	健康政策課	新型コロナウイルス感染症による外出控えの影響による
					02 健康長寿都市推進事業	事業参加者数	2,000人/年	300人/年	△	保健福祉部	健康政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業縮小のため
					03 生活習慣病の発症予防及び重症化予防	基本健康診査全体実績	60.0%	44.7%	△	保健福祉部	健康政策課	新型コロナウイルス感染症による外出控えの影響による
	(2) 地域福祉ネットワークの整備	■安心生活見守り事業における見守り活動件数 120,000件/年 (2018 100,688件/年)	■安心生活見守り事業における見守り活動件数 77,468件/年	△	04 安心生活見守り事業	活動件数	120,000件/年	77,468件/年	△	保健福祉部	高齢者幸福課	賃貸住宅居住者や自治会未加入高齢者の増加による未把握者の増
					05 介護支援ボランティアポイント制度	ポイント制度の登録者数	120人(累計)	102人(累計)	◎	保健福祉部	高齢者幸福課	
					06 認知症サポーター養成講座	認知症サポーター研修受講者数	19,500人(累計)	17,580人(累計)	◎	保健福祉部	高齢者幸福課	
	(3) 誰もが活躍する地域社会の推進	■シルバー人材センター 目標会員数 300人 (2018現在 291人) ■優先調達実績 130万円/年 (2015~2018の年平均1,237,799円)	■シルバー人材センター 会員数 266人 ■優先調達実績 75万円/年	△	07 シルバー人材センター支援	会員数	目標会員数 300人	266人	△	保健福祉部	高齢者幸福課	会員の高齢化による
					08 障害者優先調達推進事業	優先調達実績	1,300,000円/年	757,463円	△	保健福祉部	福祉課	事業見直しによる予算削減による成人式記念品、給食費食材購入
	(4) 再生可能エネルギー等の活用促進と省エネルギーの推進	■広域クリーンセンター大田原におけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 75件(累計) (2018 142件/年)	■広域クリーンセンター大田原におけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 28件(累計)	◎	09 廃棄物エネルギー活用の推進	クリーンセンターにおけるごみ発電	ごみ発電の開始	ごみ発電の開始	◎	市民生活部	生活環境課	令和4年度より稼働開始
					10 クリーンエネルギー自動車購入費補助	補助金交付件数	75件(累計)	10件(累計28件)	△	市民生活部	生活環境課	事業見直しによる予算削減による
2 小さな拠点の形成による持続可能なまちづくり	(1) バス路線の充実	■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ■各種公共交通の運行本数、対象地域(バスは現状維持) ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む4地区 ⑥関東バス 15系統(地域公共交通網形成計画による)	■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 406,269人 ②デマンド 27,833人 ③関東バス 252,223人 ■各種公共交通の運行本数、対象地域(バスは現状維持) ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区含む5地区 ⑥関東バス 10系統	○	11 公共交通の充実	バス等利用者数 路線及び区域運行エリア	①市営バス 445,000人 ②デマンド 17,000人 ③関東バス 450,000人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 現行地区を含む4地区 ⑥関東バス 15系統	①市営バス 406,269人 ②デマンド 27,833人 ③関東バス 252,233人 ④市営バス 11路線 ⑤デマンド 5地区 ⑥関東バス 10系統	○	市民生活部	生活環境課	
							(2) 小さな拠点づくりの推進	■安心生活見守り事業における見守り活動件数 120,000件/年 (2018 100,688件/年)				
	(3) 生涯活躍のまちづくりの推進	■40歳以上の転入超過数 50人(累計) (2018 40歳以上転入超過数 7人/年) ■住民主体の通いの場の参加者数 1,500人/年 (2018 764人/年 55か所)	■40歳以上の転入超過数 57人(累計) ■住民主体の通いの場の参加者数 2,053人/年	◎	13 生涯活躍のまち推進事業	大田原市生涯活躍のまち事業エリアへの移住者数	150人(累計)	14人(累計99人)	◎	保健福祉部	高齢者幸福課	
					14 魅力発信事業(再掲)	RESASにおける滞在人口率(各年4月10時平日・休日平均)	1.6倍	1.070倍	△	総合政策部	政策推進課	新型コロナウイルス感染症による移動控えの影響による
3 人口減少による空き家・遊休施設等の有効活用	(1) 空き家の有効活用	■空き家情報バンク 登録件数 50件(全累計) (2018 登録累計25件)	■空き家情報バンク 登録件数 49件(全累計)	◎	17 空き家等情報バンク推進事業	空き家等情報バンク登録件数	50件(全累計)	5件(全累計49件)	◎	建設部	建築住宅課	
							4 定住自立圏の取組による圏域の活性化	(1) 定住自立圏における連携事業の推進 ■八溝周辺地域定住自立圏の定住人口 271,744人 (2018 274,847人) ※共生ビジョンで定めたもの	■八溝周辺地域定住自立圏の定住人口 262,844人	△	18 八溝山周辺地域定住自立圏事業	連携事業(負担金事業)参加者数
5 市民が担い手となる地域防災体制の充実	(1) 災害予防対策の充実と消防力の充実強化	■防災士養成講座受講者数 150人(累計) (新規) ■消防団員充足率 100% (2018 89.8%)	■防災士養成講座受講者数 310人(累計) ■消防団員充足率 110.2%	◎	19 自主防災組織結成推進事業	自主防災組織結成数	166自治会(全累計)	128自治会(全累計)	◎	総合政策部	危機管理課	
					20 消防団員確保対策	消防団員充足率	100.0%	110.2%	◎	総合政策部	危機管理課	

令和5年度企業版ふるさと納税の実績について

○企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除がされる仕組みです。

本市では、未来創造戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、令和3年3月31日付けで、内閣府より「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）」を活用した地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税による寄附を募集しています。

○令和5年度の実績（2件）

企業名	秋田マテリアル株式会社（秋田県にかほ市平沢字深谷地16番8）
寄付金額	1,000,000円
寄附活用事業	「大田原市の文化財活用シンポジウム開催事業」に対する寄附として受領し、市の新しい魅せ方をテーマにしたシンポジウム「どうする大田原」や「市内史跡ウォーク」の開催経費に充当
寄附年月日	令和5年6月9日
備考	

企業名	日本フェルト株式会社（東京都北区赤羽西1-7-1）
寄付金額	500,000円
寄附活用事業	「学習用デジタル教科書活用事業」に対する寄附として受領し、算数・数学のデジタル教科書の拡充を図るための事業費に充当
寄附年月日	令和5年6月30日
備考	栃木工場（大田原市寒井1467）